



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月13日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL https://mynet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小出 孝雄 TEL 03-6864-4261
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	5,976	0.5	698	—	689	—	499	—
2019年12月期第2四半期	5,944	7.4	△381	—	△411	—	△908	—

（注）包括利益 2020年12月期第2四半期 499百万円（－％） 2019年12月期第2四半期 △908百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	58.11	57.91
2019年12月期第2四半期	△107.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,925	1,886	38.0
2019年12月期	4,833	1,381	28.3

（参考）自己資本 2020年12月期第2四半期 1,870百万円 2019年12月期 1,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年度12月期 通期	11,500	△1.3	1,100	—	1,050	—	800	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	8,604,200株	2019年12月期	8,596,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	230株	2019年12月期	230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	8,597,772株	2019年12月期 2 Q	8,447,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場規模は、「ファミ通ゲーム白書2019」によると、2017年に1兆580億円(前年比109.1%)、2018年に1兆1,660億円(前年比110.2%)に達し、2019年は1兆2,500億円、2020年は1兆3,000億円と成長を続けていくと予想されております。しかし、中国・韓国系企業のタイトルのシェアは年々増加しており、ゲームメーカーの競争環境は激化しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が進んでおり、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。

当社グループは、規模成長を追求するべく、2018年から6か月の再設計期間を経て黒字化を目指す「再設計型」タイトルの獲得を開始し、2019年から仕入ペースを加速させる中で、市場に増加している「再設計型」の買取を積極的に行ってきました。加えて、新機能開発などで売上伸長を狙う「グロスアップ」や、他メーカーが開発・運営しているタイトルの海外版を当社が開発・運営する「グローバルチャレンジ」を積極的に推し進めてまいりました。しかし、これらの施策が、計画と乖離する結果となり、業績が悪化いたしました。

業績の悪化をうけて、2019年12月期第2四半期決算発表と同時に「転換点リカバリープラン」を発表いたしました。規模成長の追求から持続的利益体質を目指す戦略に転換し、「再設計型」・「グロスアップ」・「グローバルチャレンジ」の取り組みは凍結いたしました。加えて、人員の最適化・全社費用の徹底削減などの構造改革を行った上で、データドリブンスマート運営の徹底を行いました。

こういった取り組みにより、持続的利益体質への体制構築は完了し、2020年12月期第1四半期において、営業利益の黒字転換に成功し、当第2四半期においても前四半期比増収増益を達成いたしました。前四半期比増収増益の要因として、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり消費による売上高の増加、タイトル毎のKPI管理・コスト管理手法を刷新したことによる既存タイトルの収益性の向上、経費最適化の取り組みによる更なる費用削減が挙げられます。

また、当第2四半期において、1タイトルの仕入と1タイトルのエンディングを行い、2020年6月末時点での運営タイトル数は36となっております。

当社グループは、2020年からの第三創業期と位置づけ、AI/5G時代の進展に合わせた新規事業を今後創出してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,976,453千円(前年同期比0.5%増)、営業利益は698,252千円(前年同期は営業損失381,536千円)、経常利益は689,819千円(前年同期は経常損失411,734千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は499,610千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失908,199千円)となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて91,834千円増加し、4,925,080千円となりました。これは主に、のれんの増加（前連結会計年度末比150,089千円の増加）などがあったことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて413,022千円減少し、3,038,653千円となりました。これは主に、社債の減少（前連結会計年度末比488,750千円の減少）などがあったことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて504,856千円増加し、1,886,427千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金の増加（前連結会計年度末比499,611千円の増加）などがあったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ106,100千円増加の2,299,825千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、735,651千円となりました（前年同期は66,460千円の支出）。主な収入要因は、減価償却費69,299千円、減損損失53,267千円であり、主な支出要因は仕入債務の増減額106,907千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、37,301千円となりました（前年同期は144,764千円の支出）。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出25,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、592,250千円となりました（前年同期は504,138千円の収入）。主な支出要因は、社債の償還による支出472,250千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年8月13日公表の「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」の開示をご覧ください。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193,725	2,299,825
売掛金	1,517,825	1,479,934
未収入金	268	301
未収還付法人税等	45,677	2
その他	255,227	253,623
流動資産合計	4,012,723	4,033,686
固定資産		
有形固定資産	121,602	69,511
無形固定資産		
のれん	64,295	214,384
その他	72,923	44,232
無形固定資産合計	137,219	258,617
投資その他の資産		
敷金	310,253	322,341
長期前払費用	143,263	111,544
繰延税金資産	45,663	41,859
その他	62,519	87,519
投資その他の資産合計	561,700	563,264
固定資産合計	820,522	891,393
資産合計	4,833,246	4,925,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,407	151,499
未払金	292,323	382,376
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	944,500	961,000
未払法人税等	27,643	136,901
事業構造改革引当金	28,581	19,136
その他	234,766	331,088
流動負債合計	1,956,221	2,082,002
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
社債	1,338,750	850,000
資産除去債務	5,193	5,193
繰延税金負債	1,510	1,457
固定負債合計	1,495,454	956,651
負債合計	3,451,675	3,038,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,325	3,073,137
資本剰余金	3,050,882	3,053,694
利益剰余金	△4,755,377	△4,255,766
自己株式	△353	△353
株主資本合計	1,365,477	1,870,711
新株予約権	16,093	15,715
純資産合計	1,381,570	1,886,427
負債純資産合計	4,833,246	4,925,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	5,944,745	5,976,453
売上原価	3,702,922	3,211,457
売上総利益	2,241,823	2,764,996
販売費及び一般管理費	2,623,359	2,066,743
営業利益又は営業損失(△)	△381,536	698,252
営業外収益		
受取利息	19	12
為替差益	449	—
法人税等還付加算金	457	465
還付消費税等	6	26
消耗品売却収入	—	857
雑収入	140	—
その他	0	29
営業外収益合計	1,073	1,392
営業外費用		
支払利息	1,097	4,194
社債発行費	23,318	—
社債利息	6,558	5,202
その他	297	428
営業外費用合計	31,271	9,825
経常利益又は経常損失(△)	△411,734	689,819
特別利益		
新株予約権戻入益	—	378
特別利益合計	—	378
特別損失		
固定資産除却損	2,480	2,640
減損損失	162,144	53,267
特別損失合計	164,624	55,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△576,359	634,290
法人税、住民税及び事業税	35,501	130,927
法人税等調整額	296,339	3,751
法人税等合計	331,840	134,679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△908,199	499,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△908,199	499,610

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△908,199	499,610
四半期包括利益	△908,199	499,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△908,199	499,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△576,359	634,290
減価償却費	206,090	69,299
のれん償却額	170,066	49,910
受取利息及び受取配当金	△19	△13
支払利息及び社債利息	7,655	9,397
減損損失	162,144	53,267
新株予約権戻入益	—	△378
固定資産除却損	2,480	2,640
売上債権の増減額(△は増加)	167,751	37,890
未収入金の増減額(△は増加)	3,652	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,421	△106,907
未払金の増減額(△は減少)	41,503	△75,828
その他	△19,117	93,685
小計	103,426	767,221
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△7,655	△9,793
事業構造改革費用の支払額	—	△43,563
サーバー不正アクセス対策に係る補填等の支払額	△32,100	—
法人税等の支払額	△173,101	△23,902
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	42,950	45,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,460	735,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得価格修正による収入	10,416	—
投資有価証券の取得による支出	△8,010	△25,000
事業譲受による支出	△2,847	—
有形固定資産の取得による支出	△22,609	△233
無形固定資産の取得による支出	△56,520	—
敷金及び保証金の回収による収入	706	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,049	△68
長期前払費用の取得による支出	△50,850	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,764	△37,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△70,000
長期借入金の返済による支出	△121,806	△50,000
社債の発行による収入	976,681	—
社債の償還による支出	△372,250	△472,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,513	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,138	△592,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	292,912	106,100
現金及び現金同等物の期首残高	3,051,001	2,193,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343,914	2,299,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。